

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式ESGマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として、ESG投資 [※] の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法。 ■企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本株式ESGマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

三井住友・日本株式 ESGファンド 【運用報告書(全体版)】

(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

第 **3** 期
決算日 2020年11月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2018年2月9日	円 10,000	円 -	% -	(18/2/8) 2,570.45	% -	% -	% -	百万円 55
1期(2018年11月30日)	9,965	0	△0.4	2,475.92	△3.7	94.2	5.5	1,603
2期(2019年12月2日)	10,727	0	7.6	2,611.46	5.5	96.3	3.8	1,124
3期(2020年11月30日)	11,331	0	5.6	2,738.72	4.9	97.9	2.4	961

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年12月2日	円 10,727	% -	2,611.46	% -	% 96.3	% 3.8
12月末	10,745	0.2	2,625.91	0.6	95.6	2.8
2020年1月末	10,475	△2.3	2,569.77	△1.6	93.6	4.1
2月末	9,397	△12.4	2,305.76	△11.7	94.5	5.5
3月末	8,864	△17.4	2,167.60	△17.0	94.1	5.1
4月末	9,207	△14.2	2,261.88	△13.4	97.3	3.0
5月末	9,855	△8.1	2,416.04	△7.5	98.0	2.3
6月末	9,850	△8.2	2,411.45	△7.7	98.3	1.7
7月末	9,455	△11.9	2,314.39	△11.4	98.4	1.7
8月末	10,138	△5.5	2,503.59	△4.1	99.2	1.1
9月末	10,377	△3.3	2,536.14	△2.9	98.5	1.7
10月末	10,062	△6.2	2,464.21	△5.6	98.5	1.7
(期末) 2020年11月30日	11,331	5.6	2,738.72	4.9	97.9	2.4

※騰落率は期首比です。

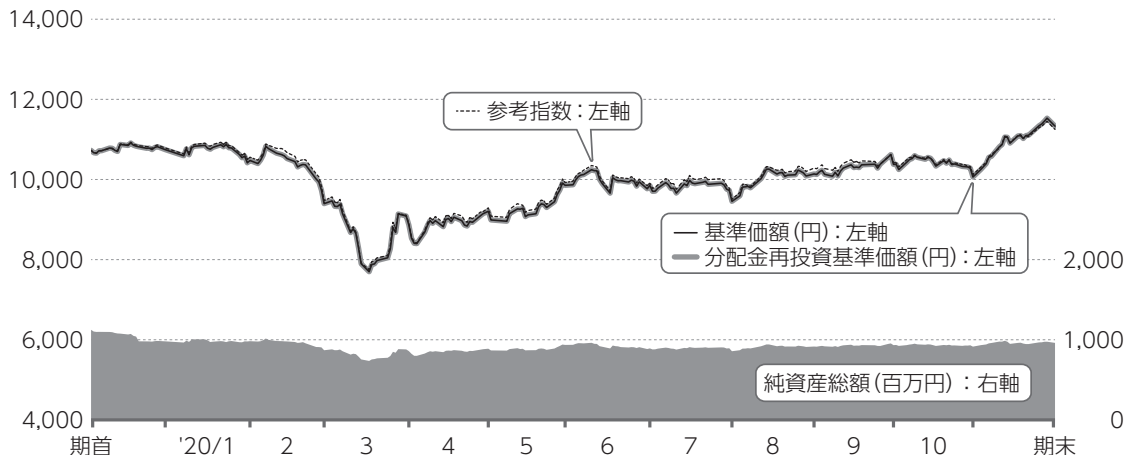
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,727円
期末	11,331円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+5.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資*の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

* ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。

「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など

G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

上昇要因

- キーエンス、バンダイナムコホールディングス、日本ペイントホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 三井住友フィナンシャルグループ、西日本旅客鉄道、塩野義製薬などの株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本株式ESGマザーファンド	国内株式	+6.9%	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月上旬までもみあい
で推移したあと、2月中旬から3月中旬に
かけて、新型コロナウイルスの世界的な感
染拡大により、世界景気および企業業
績の先行き不透明感が増大し、株価は
大幅に下落しました。その後は主要国
における金融・財政面での政

策出動や経済活動再開への期待、コロ
ナ禍を経て次世代技術の普及が進むと
の見方から、株価は期末にかけて上
昇を続けました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株
価指数、配当込み)でみると、期首に
比べて4.9%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザー
ファンド」を高位に組み入れました。

日本株式ESGマザーファンド

●株式組入比率

期中は、91%~100%程度で推
移しました(株式先物を含む)。期末
時点では100%程度となっています。

●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評
価の一斉見直しを行ったことに伴い、
当ファンドは2月初旬および8月初
旬にポートフォリオのリバランス(投
資配分比率の調整)を行

いました。2月初旬のリバランスでは、
新たにESG評価により企業価値向上
が期待される銘柄として、ニチアス
や住友化学などを購入した一方、ソ
フトバンクグループや明治ホールデ
ィングスなどを売却しました。

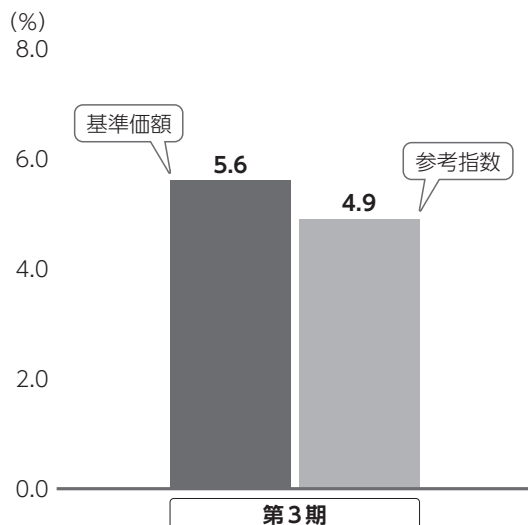
8月初旬のリバランスでは、同様に
ダイキン工業や野村総合研究所など
を購入した一方、オムロンやパナソ
ニックなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上
が期待される銘柄を選定して、その
投資パフォーマンスを効率良く獲得
することが期待できるポートフォリ
オを構築した結果、企業の売上げ
や利益の成長性に特化したポート
フォリオ特性となりました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,641

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式ESGマザーファンド

国内株式市場は、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くことや、ワクチン実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。リスクについては、感染拡大による経済活動制限措置の再強化、ワクチンの信

頼性に関する疑義、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待感の剥落などに留意する必要があると考えます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	116円 (59) (54) (3)	1.182% (0.602) (0.547) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (7) (1)	0.084 (0.075) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	125	1.273	

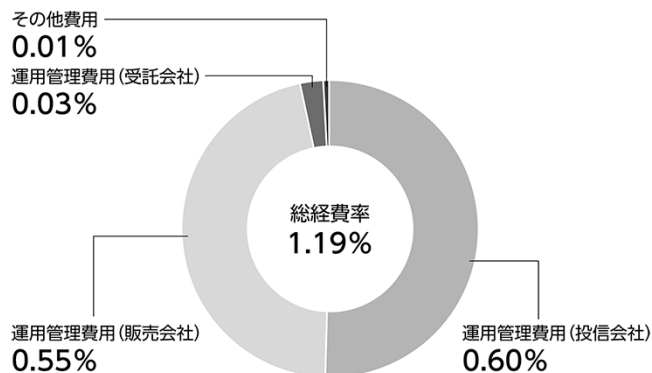
期中の平均基準価額は9,856円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式ESGマザーファンド	千口 274,257	千円 281,419	千口 482,931	千円 516,269

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

項 目	当 期	
	日本株式ESGマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,936,364千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,070,837千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株式ESGファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式ESGマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	8,477	0.323648	0.0	3,458	—	—
株式先物取引	6,235	2,743	44.0	6,113	2,560	41.9

※平均保有割合 17.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式ESGマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 151	百万円 123	百万円 85

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株式ESGファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	770千円
(b) うち利害関係人への支払額	46千円
(c) (b) / (a)	6.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年11月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,033,564	千口 824,889	千円 966,523

※日本株式ESGマザーファンドの期末の受益権総口数は6,824,672千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2020年11月30日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 966,523	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,631	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	982,154	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	982,154,006円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,581,189
日本株式ESGマザーファンド(評価額)	966,523,434
未 収 入 金	6,049,383
(B) 負 債	21,074,623
未 払 解 約 金	15,626,310
未 払 信 託 報 酬	5,423,241
未 払 利 息	23
そ の 他 未 払 費 用	25,049
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	961,079,383
元 本	848,217,216
次 期 繰 越 損 益 金	112,862,167
(D) 受 益 権 総 口 数	848,217,216口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,331円

※当期における期首元本額1,047,922,016円、期中追加設定元本額436,772,194円、期中一部解約元本額636,476,994円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月3日 至2020年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 968円
支 払 利 息	△ 968
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,862,528
売 買 益	98,500,662
売 買 損	△ 17,638,134
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,964,405
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	69,897,155
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	40,948,539
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,016,473
(配 当 等 相 当 額)	(27,524,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,507,612)
(G) 計 (D + E + F)	112,862,167
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	112,862,167
追 加 信 託 差 損 益 金	2,016,473
(配 当 等 相 当 額)	(28,381,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,365,038)
分 配 準 備 積 立 金	110,845,694

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(16,319,882円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(53,577,273円)、信託約款に規定される収益調整金(28,381,511円)および分配準備積立金(40,948,539円)より分配可能額は139,227,205円(1万口当たり1,641円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式ESGマザーファンド

第3期 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2018年2月9日)
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、各企業との対話や独自の調査に基づき、各企業のESG[*]への取組みに関する変化の可能性を評価します。その上で、計量モデルに基づき、幅広い銘柄に分散投資するポートフォリオを構築します。</p> <p>※環境、社会およびコーポレート・ガバナンスを指します。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比 (買建-売建)	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
(設定日) 2018年2月9日	円 10,000	—	(¹ 18/2/8) 2,570.45	—	% —	% —	百万円 287
1期(2018年11月30日)	10,059	0.6	2,475.92	△3.7	94.0	5.4	1,841
2期(2019年12月2日)	10,961	9.0	2,611.46	5.5	95.5	3.7	1,382
3期(2020年11月30日)	11,717	6.9	2,738.72	4.9	97.4	2.4	7,996

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2019年12月2日	円 10,961	—	2,611.46	—	% 95.5	% 3.7
12月末	10,992	0.3	2,625.91	0.6	95.5	2.8
2020年1月末	10,729	△2.1	2,569.77	△1.6	93.4	4.1
2月末	9,637	△12.1	2,305.76	△11.7	94.2	5.5
3月末	9,102	△17.0	2,167.60	△17.0	93.6	5.0
4月末	9,461	△13.7	2,261.88	△13.4	96.8	3.0
5月末	10,133	△7.6	2,416.04	△7.5	97.4	2.3
6月末	10,139	△7.5	2,411.45	△7.7	98.2	1.7
7月末	9,743	△11.1	2,314.39	△11.4	98.2	1.7
8月末	10,456	△4.6	2,503.59	△4.1	98.9	1.1
9月末	10,713	△2.3	2,536.14	△2.9	98.1	1.7
10月末	10,400	△5.1	2,464.21	△5.6	98.0	1.7
(期末) 2020年11月30日	11,717	6.9	2,738.72	4.9	97.4	2.4

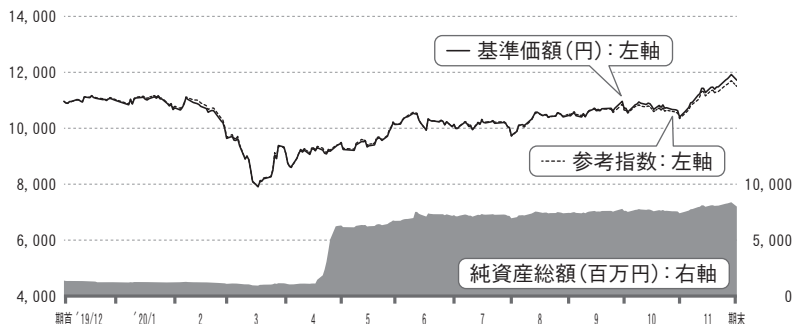
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年12月3日から2020年11月30日まで）

基準価額等の推移



期首	10,961円
期末	11,717円
騰落率	+6.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年12月3日から2020年11月30日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資^(※)の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

(※) ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法をいいます。

上昇要因

- ・キーエンス、バンダイナムコホールディングス、日本ペイントホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ・三井住友フィナンシャルグループ、西日本旅客鉄道、塩野義製薬などの株価が下落したこと

▶ **投資環境について（2019年12月3日から2020年11月30日まで）**

国内株式市場は上昇しました。

期初から2020年2月上旬までもみあいでもみあいでもみあいで推移したあと、2月中旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界景気および企業業績の先行き不透明感が増大し、株価は大幅に下落しました。その後は主要国における金融・財政面での政策出動や経済活動再開への期待、コロナ禍を経て次世代技術の普及が進むとの見方から、株価は期末にかけて上昇を続けました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて4.9%上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて（2019年12月3日から2020年11月30日まで）**

株式組入比率

期中は、91%~100%程度で推移しました（株式先物を含む）。期末時点では100%程度となっています。

個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月初旬および8月初旬にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。2月初旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、ニチアスや住友化学などを購入した一方、ソフトバンクグループや明治ホールディングスなどを売却しました。

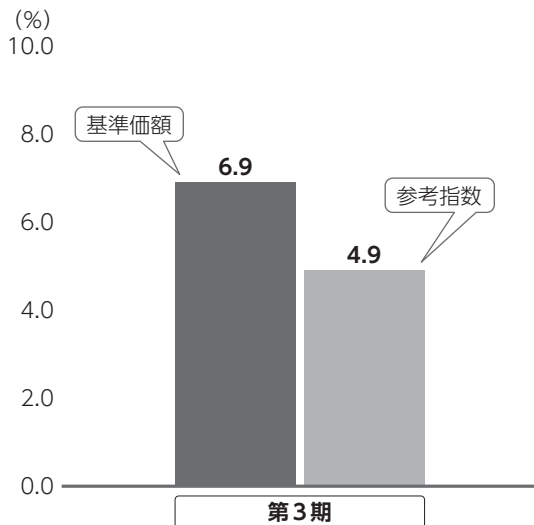
8月初旬のリバランスでは、同様にダイキン工業や野村総合研究所などを購入した一方、オムロンやパナソニックなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年12月3日から2020年11月30日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場は、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くことや、ワクチン実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。リスクについては、感染拡大による経済活動制限措置の再強化、ワクチンの信頼性に関する疑義、景気配慮型の政策出動の持続性やその効果に対する期待感の剥落などに留意する必要があると考えます。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	10円 (9) (1)	0.101% (0.091) (0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.102	

期中の平均基準価額は10,136円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3,781 (33)	千円 8,477,807 (-)	千株 1,703	千円 3,458,556

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	T O P I X	百万円 6,235	百万円 6,113	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,936,364千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,070,837千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.35

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年12月3日から2020年11月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	8,477	0.323648	0.0	3,458	—	—
株式先物取引	6,235	2,743	44.0	6,113	2,560	41.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 151	百万円 123	百万円 85

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	4,991千円
(b) うち利害関係人への支払額	229千円
(c) (b) / (a)	4.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年12月3日から2020年11月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年11月30日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
石油資源開発	—	5.5	9,669
建設業 (2.2%)			
コムシスホールディングス	4.6	18.2	56,238
大東建託	—	1.9	19,456
協和エクシオ	—	31	83,297
九電工	—	4.1	12,238
食料品 (2.2%)			
日清製粉グループ本社	1.1	29.4	49,891
ヤクルト本社	1.3	12.5	62,187
明治ホールディングス	2.6	—	—
不二製油グループ本社	1.7	—	—
キッコーマン	1.7	—	—
ニチレイ	2.9	19.9	56,396
繊維製品 (1.6%)			
東レ	32.4	223	126,240
化学 (8.8%)			
旭化成	12.4	147.2	140,885
日産化学	0.3	—	—
デンカ	—	3	9,690
積水化学工業	3.1	88	158,664
アイカ工業	0.7	18.8	69,372
宇部興産	—	0.9	1,597
花王	1.5	—	—
日本ペイントホールディングス	—	12.6	168,462
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	—	—
日東電工	3.1	15.5	133,920
エフビコ	0.7	—	—
医薬品 (5.0%)			
塩野義製薬	5.9	36.7	205,263
日本新薬	0.4	—	—
中外製薬	2.7	27.7	139,718

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
JCRファーマ	—	16.4	44,608
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	2.6	—	—
ガラス・土石製品 (2.3%)			
住友大阪セメント	0.1	—	—
太平洋セメント	5.6	—	—
東海カーボン	6.9	26	29,796
ニチアス	—	60.1	146,463
鉄鋼 (1.7%)			
日本製鉄	5.2	74.1	94,588
丸一鋼管	0.9	16.9	37,112
大同特殊鋼	—	1.2	5,208
非鉄金属 (2.3%)			
三井金属鉱業	—	3.7	10,944
古河電気工業	—	17.2	45,476
住友電気工業	5.9	106.2	126,802
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	1.9	—	—
東プレ	0.7	—	—
機械 (7.3%)			
三浦工業	2.8	26.2	143,838
タクマ	9	—	—
アマダ	1.7	13.4	13,480
F U J I	0.5	—	—
ソディック	0.2	—	—
ディスコ	0.5	4.3	142,975
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.1	—	—
ダイキン工業	—	6.4	151,456
栗田工業	1.9	18.7	71,995
J U K I	4.9	—	—
T P R	—	33.3	43,556
電気機器 (17.0%)			
三菱電機	20.1	15.5	23,769

日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士電機	0.9	—	—
安川電機	—	31.6	158,948
マブチモーター	0.5	—	—
日本電産	1	7.3	97,126
オムロン	1	—	—
パナソニック	11.7	—	—
富士通ゼネラル	—	4.9	15,508
ソニー	3	13.4	130,033
TDK	1.9	9.9	145,728
アルプスアルパイン	4	20.9	27,337
新電元工業	1.4	—	—
キーエンス	1.9	8	426,320
シスメックス	2.6	—	—
スタンレー電気	—	19.6	60,172
太陽誘電	—	24.5	116,007
村田製作所	—	13.3	121,415
市光工業	7.6	—	—
輸送用機器 (5.2%)			
いすゞ自動車	9.1	47.6	48,456
トヨタ自動車	8.5	50.9	356,249
日野自動車	3.8	—	—
フタバ産業	17.1	—	—
太平洋工業	7.4	—	—
SUBARU	—	1.4	2,902
精密機器 (4.0%)			
島津製作所	2.7	—	—
HOYA	3.8	14.9	207,259
朝日インテック	0.3	27.2	104,040
その他製品 (5.2%)			
バンダイナムコホールディングス	4.8	25.6	243,968
凸版印刷	—	36.2	51,585
ヤマハ	2.6	—	—
ビジョン	2.7	23.1	107,646
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	6.6	59.6	74,947

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
関西電力	—	42.5	40,600
東北電力	1.7	—	—
陸運業 (5.2%)			
東武鉄道	5.7	14.5	45,385
小田急電鉄	6.5	—	—
京王電鉄	—	4.4	32,604
西日本旅客鉄道	0.6	—	—
阪急阪神ホールディングス	2.7	18.6	63,426
日本通運	2.2	11.6	80,968
ニッコンホールディングス	1.7	—	—
セイノーホールディングス	—	15.4	22,514
日立物流	2.4	13.3	41,363
S Gホールディングス	—	37.8	117,936
情報・通信業 (6.3%)			
日鉄ソリューションズ	1.2	—	—
野村総合研究所	—	41.8	147,345
オービック	0.1	—	—
トレンドマイクロ	2.4	0.1	567
大塚商会	3.1	12.5	63,250
日本ユニシス	5.1	26.3	101,518
日本電信電話	—	70.9	174,768
ソフトバンクグループ	4.3	—	—
卸売業 (3.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	0.2	—	—
伊藤忠商事	18	54.2	149,510
豊田通商	1.4	8.9	32,129
兼松	—	23.2	27,956
阪和興業	—	31.2	78,000
小売業 (3.8%)			
ビックカメラ	6.7	47.7	53,471
J. フロント リテイリング	5.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	0.9	38.7	21,710
すかいらーくホールディングス	3.5	22.9	36,204
コスモス薬品	—	0.1	1,800
ツルハホールディングス	0.5	3.2	48,896

日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
良品計画	1.8	—	—
ユナイテッドアローズ	0.9	2.5	3,657
スギホールディングス	—	0.1	693
日本瓦斯	0.9	—	—
イズミ	—	7.1	25,560
ケーズホールディングス	6.3	40.6	51,480
ニトリホールディングス	—	2.4	53,352
サンドラッグ	0.5	—	—
銀行業 (2.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	11.5	2,461
あおぞら銀行	—	10.6	20,087
りそなホールディングス	23.6	29	10,605
三井住友フィナンシャルグループ	12.2	28.1	85,199
千葉銀行	7.4	24.9	14,740
ふくおかフィナンシャルグループ	2.5	11.1	20,679
静岡銀行	17.9	66.4	49,268
保険業 (3.6%)			
SOMPOホールディングス	5.9	18.2	72,982
東京海上ホールディングス	4	40.2	208,638
その他金融業 (1.0%)			
三菱UFJリース	21.3	—	—
日本取引所グループ	15.8	29.8	76,988

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
不動産業 (0.1%)			
ヒューリック	4.2	—	—
三井不動産	5.6	—	—
東京建物	—	6.8	9,744
サービス業 (7.3%)			
日本M&Aセンター	—	11.7	85,410
パーソルホールディングス	4.5	38.8	74,185
総合警備保障	2	17.8	99,502
博報堂DYホールディングス	4.5	—	—
ラウンドワン	0.6	—	—
リゾートトラスト	4.4	23.4	38,095
ユー・エス・エス	0.7	4.3	9,391
サイバーエージェント	—	6.4	45,760
リクルートホールディングス	3.2	31.5	138,600
メイテック	1.8	3	14,415
ダイセキ	1.9	21.2	62,773
合 計	株数・金額 490	2,602	7,787,102
	銘柄数<比率>	109	100 <97.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期	末
		買 建 額	売 建 額
国内	TOPIX	百万円 193	百万円 —

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,787,102	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	466,562	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,253,664	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,253,664,882円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,196,730
株 式 (評 価 額)	7,787,102,470
未 収 入 金	260,273,457
未 収 配 当 金	49,737,225
差 入 委 託 証 拠 金	355,000
(B) 負 債	256,930,125
未 払 解 約 金	256,929,269
未 払 利 息	390
そ の 他 未 払 費 用	466
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,996,734,757
元 本	6,824,672,847
次 期 繰 越 損 益 金	1,172,061,910
(D) 受 益 権 総 口 数	6,824,672,847口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,717円

※当期における期首元本額1,261,471,867円、期中追加設定元本額6,349,446,965円、期中一部解約元本額786,245,985円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株式ESGファンド 824,889,848円

SMDAM・年金日本株式ESGファンド<適格機関投資家限定> 5,999,782,999円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月3日 至2020年11月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,919,228円
受 取 配 当 金	85,984,531
そ の 他 収 益 金	261
支 払 利 息	△ 65,564
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,446,857,238
売 買 益	1,622,421,152
売 買 損	△ 175,563,914
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	20,423,400
取 引 益	53,087,900
取 引 損	△ 32,664,500
(D) 信 託 報 酬 等	△ 72,710
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,553,127,156
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	121,257,231
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 428,039,470
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 74,283,007
(I) 計 (E + F + G + H)	1,172,061,910
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,172,061,910

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。